

# 集落支援に関わる大学等に関するアンケート調査

# 自治体と大学等の連携の現状について(自治体アンケート)

地域づくり支援活動等の協力を行っている大学等の関係者を把握するため、九州圏の自治体を対象にアンケート調査を実施し、自治体と交流実績のある大学等・学識者を把握した。

※学識者の把握は研究者単位で実施

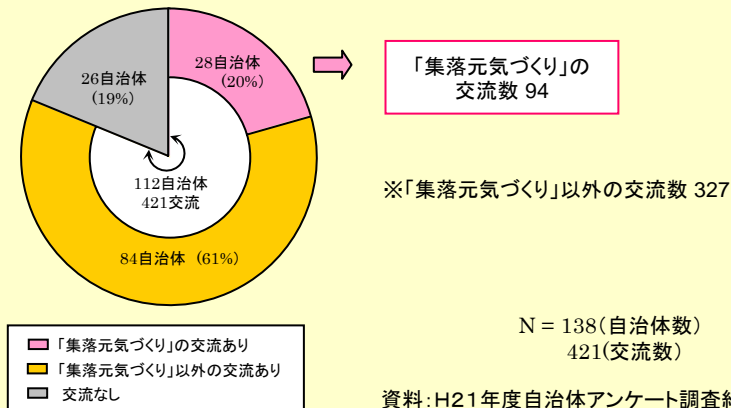
## 自治体と大学等の連携に関するアンケート (配布数：207市町村)

回収率66.7%

※過疎地域に指定されている自治体や『10年以内に機能維持が困難な集落を抱えている』と認識している自治体へアンケートを送付

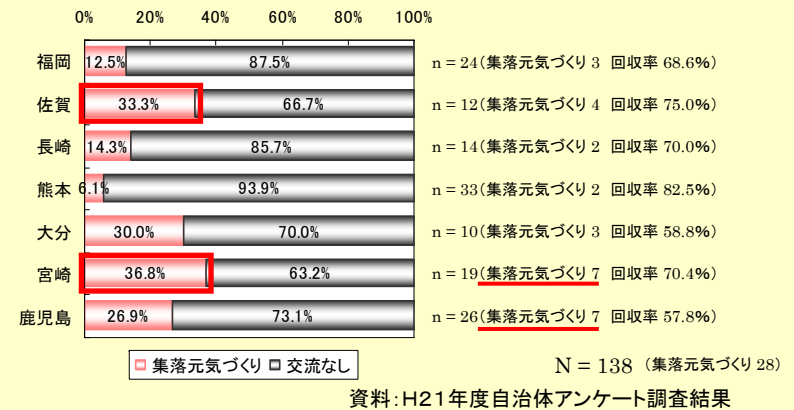
### ①大学等との交流実績について

回答のあった138自治体のうち、「集落元気づくり」について、大学等との交流があると回答した自治体は28自治体であった。「交流がある」と回答した自治体は少なかった。



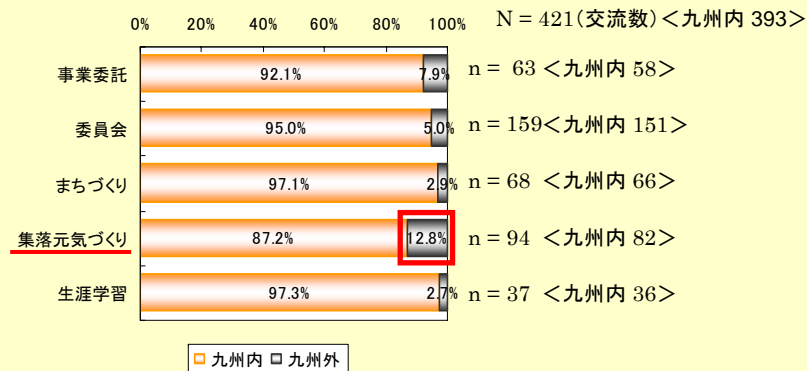
### ②「集落元気づくり」における九州の自治体と大学等の連携状況について

九州の自治体と大学等の「集落元気づくり」における県別の交流実績は、「宮崎県」、「佐賀県」の割合が高い。交流実績数では、「宮崎県」、「鹿児島県」が多くなっている。



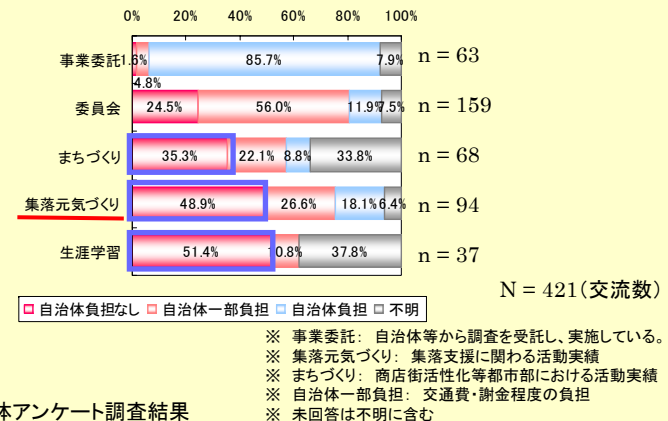
### ③大学等の地域づくりに対する支援の内容と大学等の所在地について

地域づくりの支援について、自治体が交流を行っている大学の所在地を九州内・外でみると、大部分が九州内の大学等と連携している。「集落元気づくり」については、九州外の大学等の割合が比較的多い。



### ④地域づくりの連携における費用負担の方法について

地域づくりの連携において、「まちづくり」や「集落元気づくり」、「生涯学習」等の活動において、行政が費用を負担しない割合が高い。

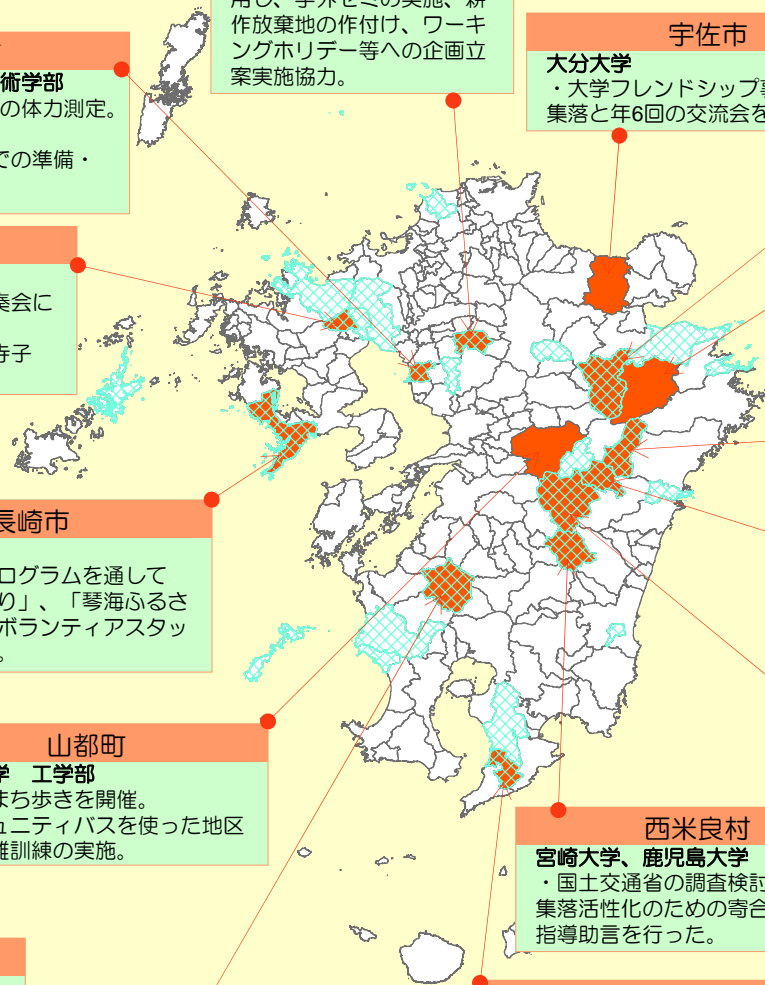


# 自治体と大学等の連携事例について(自治体アンケート)

## ■大学等の集落元気づくりに対する支援事例 (※自治体アンケートやHP等で確認できる代表的な事例)

H19年度調査において、10年以内に機能維持が困難な集落を抱えていると認識している自治体において、大学等による支援の関係が確認された、代表的な事例について紹介する。

- 代表的な支援事例
- 集落元気づくりの交流有りと回答した自治体
- 黒字：九州圏内の大学等
- 青字：九州圏外の大学等



**大牟田市**  
**帝京大学 福岡医療技術学部**  
 ・学生による公民館での体力測定。  
**有明工業高等専門学校**  
 ・「勝立蛇山まつり」での準備・出展に協力。

**多久市**  
**佐賀大学 文化教育学部**  
 ①「里山冬の音楽祭」の演奏会による交流。  
 ②廃校を利用して「こども寺子屋」を実施。

**黒木町**  
**九州大学 芸術工学研究院**  
 ・廃校を学外拠点として利用し、学外ゼミの実施、耕作放棄地の作付け、ワーキングホリデー等への企画立案実施協力。

**宇佐市**  
**大分大学**  
 ・大学フレンドシップ事業により集落と年6回の交流会を実施。

**竹田市**  
**東京大学大学院 工学系研究科**  
 ・「白水溜池堰堤水利施設」の調査研究活動を通して地元関係者と交流活動を行った。  
**大分県立芸術文化短期大学**  
 ・廃校を活用してアートキャンプを実施。

**豊後大野市**  
**大分大学 教育学部**  
 ・社会福祉士を目指す学生の実習フィールドとしていきいきスマイル教室を開催。

**日之影町**  
**九州保健福祉大学 社会福祉学部**  
 ・「延岡市定住自立圏推進基金」を活用し、集落の実態や地域資源に関する調査・分析を行い中山間地域等の振興に活かす。

**諸塚村**  
**宮崎大学 教育文化学部**  
 ・学生の自主ゼミ活動として、むらづくりの実践を調査し、「学生がつくった諸塚村の財政白書」としてとりまとめた。

**椎葉村**  
**宮崎学園短期大学**  
 ・少子高齢化が進む地区の祭りの準備・運営へボランティア参加。  
**熊本大学・鹿児島大学**  
 ・国土交通省の調査検討において、集落・活性化のための寄合いにより指導助言を行った。

**瀬戸内町**  
**長崎県立大学 経済学部**  
 ・体験メニューのモニター協力。  
**鹿児島大学 医学部**  
 ・学生の現場実習の場。  
**東海大学 海洋学部**  
 ・地域との交流を深めながら海と人との関りを調査。  
**鹿児島大学**  
 ・国土交通省の調査検討において、集落活性化のための寄合いにより指導助言を行った。

**長崎市**  
**長崎大学**  
 ・学生支援プログラムを通して「琴海夏まつり」、「琴海ふるさとまつり」のボランティアスタッフとして参加。

**山都町**  
**熊本大学 工学部**  
 ・防災まち歩きを開催。  
 ・コミュニティバスを使った地区合同避難訓練の実施。

**西米良村**  
**宮崎大学、鹿児島大学**  
 ・国土交通省の調査検討において、集落活性化のための寄合いにより指導助言を行った。

**伊佐市**  
**法政大学 現代福祉学部**  
 ・学部の地域づくり学習の一環として地域イベントの企画が地域おこし隊の立案。

**錦江町**  
**首都圏の大学**  
 ・学生と地域で構成する地域づくりインターンの会が主催する地域と学生の交流事業。

**与論町**  
**鹿児島大学 教育学部**  
 ・島おこしと自治公民館ギリシャ村づくりの調査研究と交流活動。  
**名城大学 総合研究所**  
 ・沖縄県北部との県境交流活動。

# 自治体・大学等の連携の現状と課題(大学等アンケート)

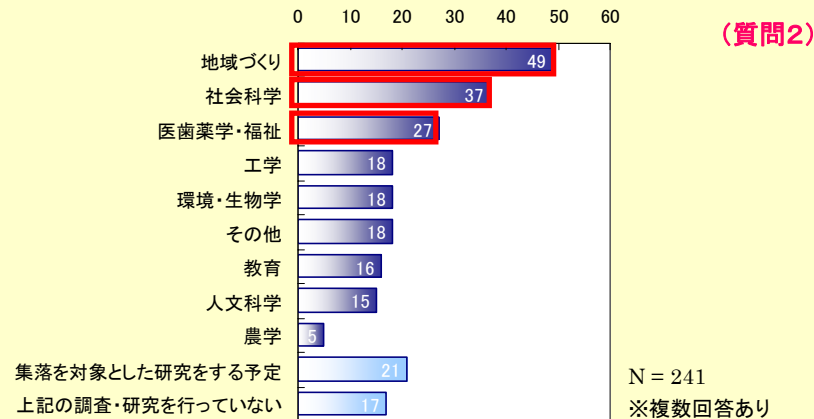
自治体アンケートにより地域づくり活動等の協力を行っていることが確認された大学等関係者を対象に、研究者個人単位でアンケート調査を行い、地域づくり活動の状況や集落支援への課題を確認した。

## ■大学の地域づくり・集落支援に関するアンケート（配布数：67大学等 296名 回収：42大学等 119名（回収率40.2%））

※大学数には短期大学、工業高校専門学校等も含む

### ①地域づくり・集落支援に関わる研究者の調査・研究分野について

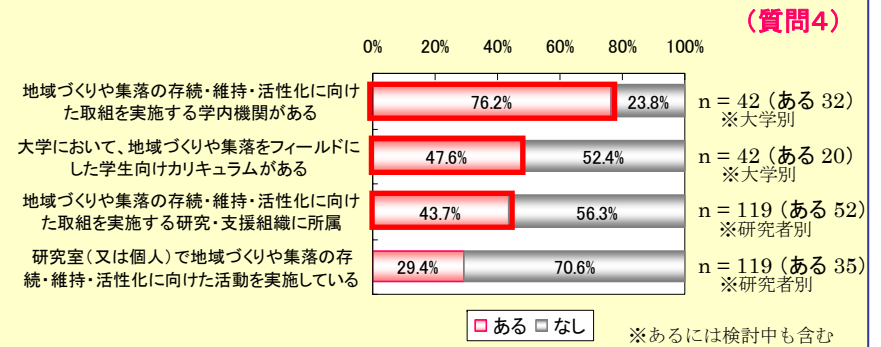
研究分野では、「地域づくり」が最も多く、次いで「社会科学」、「医歯薬学・福祉」となっている。



資料：H21年度大学アンケート調査結果

### ②大学等における地域づくりや集落の存続・維持の活性化の支援状況について

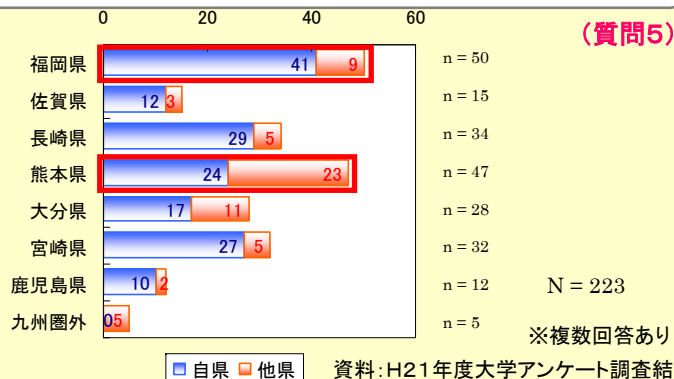
大学等の支援状況については、「学内機関がある」と回答した大学等が7割を超えたほか、「集落をフィールドにした学生向けカリキュラムがある」、「研究・支援組織に所属している」と回答した大学等の割合が4割程度ある。



資料：H21年度大学アンケート調査結果

### ③調査・研究における交流の対象地について

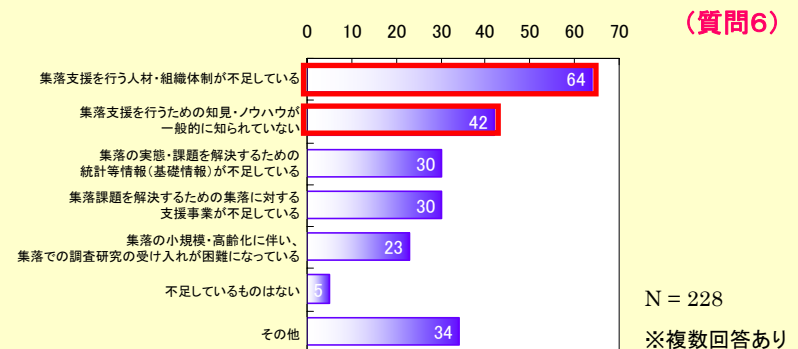
大学が、地域づくりや集落に関する調査・研究を行っている地域(自治体または集落)は、「福岡県」(50対象地)が最も多く、次いで「熊本県」(47対象地)となっている。その内訳を、「自県」「他県」で見ると、熊本県や大分県は他県からの大学支援の割合が高い。



資料：H21年度大学アンケート調査結果

### ④集落を対象とした調査・研究を行う上で認識されている課題について

集落を対象とした調査・研究上の課題では、「人材・組織体制が不足している」(64人)が最も多く、次いで「集落支援のための知見・ノウハウが知られていない」(42人)となっている。



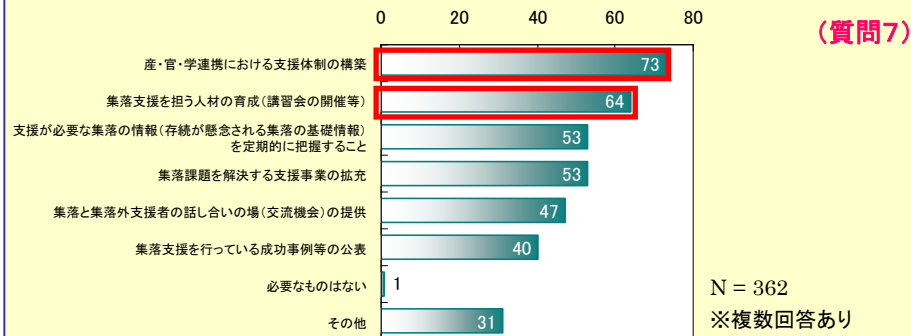
資料：H21年度大学アンケート調査結果

# 集落支援・研究への課題(大学等アンケート)

集落を対象とした支援・研究を行う上で、大学等の関係者が認識する課題について整理を行った。

## ⑤集落支援を実施する上で必要な事項について

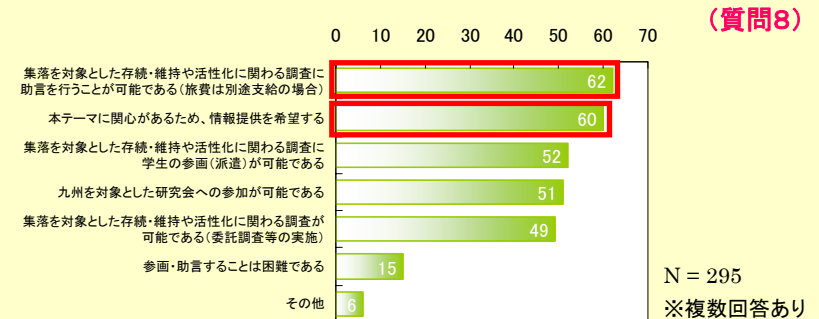
集落支援を実施する上で必要な事項は、「産官学連携における支援体制の構築」(73人)が最も多く、次いで「集落支援を担う人材の育成(講習会の開催等)」(64人)となっている。



資料: H21年度大学アンケート調査結果

## ⑥大学等の地域づくり・集落支援への協力可能性について

大学等の地域づくり・集落支援への協力可能性については、「調査に助言が可能」が最も多く、次いで「情報提供を希望」が多い。全体的に集落支援への高い協力意向が示された結果となり、本テーマへの高い関心が見られる。



資料: H21年度大学アンケート調査結果

# 集落支援活動や集落の存続・維持に向けた意見・要望（その1）

## 集落支援活動や集落の存続・維持に向けた意見・要望を取りまとめた。

### ①集落の支援の必要性に関わる意見・要望

（質問6、7、9自由意見）

- ・豊かな自然・文化遺産を支えてきた人々の英知とつながりの豊かさを後世の人々に伝え、持続可能な営みを明らかにすることが求められている。福祉や介護における地域の仕組みをつくることを急がねばならない。
- ・九州の集落に残される文化や技術を後世に伝えることは、現代の我々に課せられた課題ともいえる。
- ・集落の歴史的・文化的資源としての価値を認めさせ、集落存続の方策を講じる必要がある。
- ・過疎・高齢化が急速に進む中で防災に関する人的資源や財政が先細りしている現状は、かなりの程度で不安を感じる。費用対効果に見合わない事業をどの様に扱うかを考える必要がある。
- ・崩壊寸前の集落は経済的に厳しく、継続維持は困難だと思われるが、日本人が今でも貴重だと思っている多くの優れた生活文化を有している。機会さえあれば学びたいと思っている若者は数多くいるはず。
- ・集落はそれぞれ個性を持っており、違う課題を持っている。（集落の）高齢化が進んでしまうと田畑を維持することができなくなり、獣害が一度に入ってきて、農業そのものが大打撃を受けている。ますます地区は消滅の速度を加速している。私たちは、9地区の集落の全住民に面接し、1人あたり1時間かけて話を聞いており現在分析中である。大学のこの研究には10数名の教員が参加している。
- ・経済的効率や費用対効果では測定できない支援やサービスは必要であり、市場原理を前提とした取り組みでは、支えることはできない。

### ②集落支援に必要な情報に関する意見・要望

（質問6、7、9自由意見）

#### 1. 集落単位の情報

- ・集落の経年変化。
- ・集落、地区単位の経済構造（市町村合併後ますます情報取得が難しくなる）。
- ・交通弱者数（交通機関利用状況）、共有財産状況、範囲。 ※範囲：集落住民が活動している範囲・テリトリー
- ・住民の意識や生活上のニーズが不足。
- ・地域（集落）に生活する住民が、その地域の状況をどのようにとらえているか十分に把握されていない。
- ・（集落の）キーパーソンの情報が不足。

#### 2. 世帯単位の情報

- ・土地所有状況、管理者情報が不足。
- ・世帯構成。
- ・1人暮らしの高齢者の実態。
- ・集落の空き家の利用、空き家情報の提供が必要。
- ・生業形態（山村、農村、漁村）。

#### 3. 集落情報を入手するための課題

- ・必要な情報を利用するための手続きが複雑。
- ・市民や集落の意識や意欲を図るパラメータは市民側から出す必要がある。
- ・地区住民の本音を聞き出すことが難しい（住民のなかには他人が入ってくることを嫌う人もいる）。
- ・個人情報の取り扱いが厳しく、データ収集が困難。
- ・原則として行政からの個人情報は利用できない。
- ・集落の維持は、つきつめれば家（世帯）の存続。家のデータは行政ではとれない。脚でかせぐ他ない。

# 集落支援活動や集落の存続・維持に向けた意見・要望（その2）

## ③集落支援をするための体制に関する意見（その1）

（質問6、7、9自由意見）

### 1. 集落に関する意見

- ・集落調査研究をする際は、現地の住民の協力が不可欠。最初のコンタクトをとるためのキーパーソンと出会うことが難しい。
- ・大学等が地域（集落）に入って活動するには限界がある。対象地域（集落）の活動の主体が必要であり、その主体をパートナーとして協働することによりはじめて課題の解決に繋がる。
- ・集落内外における交流希望者を受け入れる事業の明示。それを外部、とりわけ都市に向けて発信する手法の開発が必要。
- ・集落研究の意義がそこに住む住民に知られていない。
- ・住民自身が考え実行できる仕組みやノウハウの情報提供が必要。
- ・昔から続く地域（集落）には人とのつながりがあり、少しの支援で活力が出ると思っている。
- ・（集落）支援をするには、当事者である地域の方々への地域課題に対する解決する意欲を醸成することが必要であり、その方々が地元で活動する主体となり、持続的に運営していくことが必要。そのためには、主体となる地元住民が活動しやすいような支援が必要（例えば、活動を行うための交通費等の経費支援など）。
- ・集落の産業に対するモチベーション向上のための支援（食農連携など）が必要。

### 2. 集落出身者に関する意見

- ・都市部に住む集落出身者への村（集落）情報の提供が必要。
- ・地域を活性化させるのは若者であり、そこで生まれ育った人。外部からのコーディネーターを呼ぶ事業はなかなか実を結ばない。Uターン組が活躍できる場を作ることが必要。

### 3. 行政に関する意見

- ・集落の実情、地理に詳しい行政マンのサポートが低調。民間ボランティア（だけ）では地域の信頼度が低いため両者のサポートが必要。
- ・集落から市町村、市町村から国とボトムアップで集落問題をあげられるしくみがあれば良い。更にこれら（集落）問題をあつかえる、省庁や、県の横断的な体制が必要。
- ・国・県・市町村の人的交流が必要。
- ・集落支援を行う人材・組織体制が不足している。地域（集落）を担当する専門職の増加はあっても消滅することは避けて欲しい。
- ・市町村レベルの自治体から積極的に働きかけないと、少人数の高齢者だけの村落（集落）の維持は困難。担当部署の設置とそのための人材の育成・確保が必要。
- ・（集落の存続に対する）行政職員の意識、危機感の不足、行政職員の削減による多忙さが課題。
- ・自治体に調査協力した場合、「最も問題がある」集落を紹介しつづける。調査を受け入れてくれる集落は受け入れ条件が良く、最も厳しい状況になかったりする。
- ・研究者が個別にフィールドを開拓しようとするとき、自治体の積極的な受け入れの姿勢がみられない。
- ・住民活動はあくまでも住民の自主的な活動であるが、行政の支援なくしては実施不可能な状況にある。有意義な住民活動には色々な面での行政の支援をお願いしたい。

### 4. 大学等・研究者に関する意見

- ・研究者・研究組織自体が分野別の縦割りになっており横断的な交流が少ない。また大学等のリソースを行政へ上手に伝えられていない。
- ・（集落支援には）大学等の研究機関の積極的な関与が必要。
- ・（集落支援に携わる）大学等、研究者を対象とする情報交換の場、例えばシンポジウムを開催する（ことが必要）。
- ・ワークショップはそう簡単にはできない。集落調査や地域調査のプロの話をもっと聞いてやるべき。全ての集落に人材がいるわけではない。
- ・人材育成のプログラムを大学の課程やプログラムの一環として開講できるようになると便利。

### 5. 支援者全般に関する意見

- ・ダイナミックな改革には外からの血を入れなければ難しい。
- ・真の意味での地域づくりを推し進めていくには、その地に住み込んだり定住したりできるコーディネート能力を持つ人材が不可欠。
- ・農山村や地域支援に理解のあるデザイナーが働くことが重要。
- ・（集落の）日常生活を見守る人材の育成と確保を図ることが必要。また、それをマネジメントできる組織体制を整えることが必要。
- ・集落に住み込んで集落環境の整備を仕事とする若者の雇用が必要。
- ・集落の住民に寄り添い、信頼関係を築いて、ともに前進する人材をどのように育てていくかを考える大事な時期にある。
- ・若い人が定住できるような働く場所を作る事が必要。

## 集落支援活動や集落の存続・維持に向けた意見・要望（その3）

### ③集落支援をするための体制に関する意見（その2）

（質問6、7、9自由意見）

#### 6. 多様な支援主体を繋ぐネットワークを求める意見

- ・集落を扱っている研究者、関心のある人々の集まり、ネットワークの構築が必要。
- ・行政でもなく、民間でもない大学等が介入することは効果的なので、大学等へ支援してくれる団体も必要。
- ・集落の地域づくりに欠かせない人材のネットワーク化や人材育成のプログラムの開発が必要。
- ・（集落への）支援対象テーマの多様化と分野横断的な体制の構築が望ましい。
- ・情報提供、資金面での支援・人的資源をサポートする（人的ネットワークを作る）ための仲介をしてくれる組織（中間的立場）が必要。
- ・住民及び支援者を対象とする研究会等の実施が必要。
- ・大学（短大・工業高等専門学校等を含む）・NPO名等と集落の連携情報が必要。具体には、大学・NPO名等、具体的な事業内容と目標、各年度の進捗状況等の情報収集とその公開（冊子配布、WEB）。
- ・集落の存続・維持には、低下した地域の力を補うため、他の主体との交流密度を高めていくことが必要。一方、地域に対して、行政・企業・大学等が関わる際には、それぞれの関与方法の特質を認識することが重要。その点への認識不足のまま交流を進めても、お互いの温度差や考え方の違いを理解されず、対立に至ってしまうこともある。この点に関して、今後の更なる理論化を試みることを考えている。
- ・協働型のビジネスやコミュニティづくり等の先進事例は都市部よりも農村部に多くみられ、その中には都市や街の再生にも役立つような発想や取り組みも少なくない。集落への支援というよりは、集落と集落、都市と集落が相互に学び合う、協力しあうという意識作り、関係づくり、仕組みづくりが望ましい。
- ・（集落の）活性化のための組織づくりや人材育成が特に重要。人材育成は単なる講習会の開催ではなく、入り口から出口までの全体をコーディネートできる力を身につけるための教育・訓練を行い、その人材に有る程度以上の権限や責任を持たせるシステム作りが必要。

### ④継続的な支援の必要性に関する意見

（質問6、7、9自由意見）

- ・集落支援は、住民の生活意識そのものに働きかける仕事であり時間がかかる。持続的な支援の仕組みが必要。
- ・大学等側は個人（研究室）ではなく、持続性のある組織による支援にする必要がある。
- ・集落問題は、継続的で実質的な支援が必要。そのためには有る程度の手が必要。この観点で学生力が利用できる大学等の参画は極めて有効な手段
- ・（調査を行うにあたって）しっかりした形でフィードバックしなければ、住民の方に迷惑になり継続して調査させていただけない。

### ⑤集落支援をするために必要な資金に関する意見

（質問6、7、9自由意見）

- ・学生を引率して地域の活性化の調査研究をしようと思っても、予算（宿泊費、交通費）が少なく非常に実施が困難。
- ・中山間地は不便なため、学生が日常的に交流するための交通手段がない。
- ・海外や東京にいくよりも、県内を移動する方が交通費が高いという状態が問題。
- ・地域へ学生を派遣するための交通費、補助費等の捻出に頭を痛めている。文部科学省の科学研究費は実質的な地域支援はなじまない。一方、実際の国や自治体の補助金では、大学の支援を想定していないので、利用する場合の申請書の書き方も難しいし、かつ補助率も100%ではないため、支援するためには自分が手出しをしないといけない問題にぶつかる。
- ・交通費の値下げが必要。移動時間がかかる、便が少ないこともネックになるが、時間をかけて移動したいという人もいるので、価格を下げるのが1番の解決策である。
- ・県から助成を受け、離島のまちづくりについて、学生主体で様々な活動を行ってきたが、県からの助成が終了してしまい、その後のフォローが十分に出来ないままになっている。学生が集落の活性化に参画しようと思っても、なかなか資金的に難しいのが現状。



# 教育機関アンケート調査票

①

## 九州の地域づくりや集落に関わる研究・調査・支援 の実態を把握するためのアンケート調査

今日の九州圏では、急速な人口減少・少子高齢化の進展を始めとした社会情勢の変化により、地方の都市、離島、半島、中山間地域における生活活動の維持に対する懸念が広がっています。

このような中、国土交通省九州地方整備局では平成19年度より、“集落住民が安心して元気が出る暮らしの実現”に向けた支援策のあり方を検討してまいりました。

平成19年度には、九州内の全市町村を対象に、九州圏の小規模・高齢化集落における農林地の荒廃や集落活動の停滞・脆弱化等、集落の厳しい実態と、集落の持つ豊かな資源を活用した「都市と農村」の交流や、「伝統文化」の保全に向けた取り組み等の実態について調査しました。

平成20年度からは、集落の人々の暮らし、生活をいかに維持していくかに焦点をあてながら、集落に元気を呼び戻すため、集落の人達の力と外部支援者の力を合わせた取組（集落元気づくり）を考案するため、4つの集落において「寄合い」（ワークショップ）を開催し、小規模・高齢化集落の存続・維持の問題解決に取り組んでおります。

その中で、とりわけ小規模・高齢化した集落の維持のためには、地域に関係する支援者（周辺集落、他出者、地元自治体等）による支援が有効であるほか、集落課題の解決に向けた総合的な知見を有する専門家や学生による外部からの支援も重要であるとの認識を得るに至りました。

本アンケートは九州圏の今後の集落支援を検討するにあたり、九州の自治体との関係の深い有識者の皆様を対象として、地域づくりとの関わりや集落支援への取組についての意向を把握するとともに、我が国の集落支援施策における課題等について御意見をいただくことを目的に送付させていただきました。

つきましては、お忙しい中、誠に恐れ入りますが、本アンケート調査にご協力いただけますようお願いいたします。なお、調査結果は今後の九州圏における集落支援のあり方を検討するための基礎資料とさせていただきます。

※調査結果の詳細は、国土交通省九州地方整備局のホームページから閲覧出来ます。

<http://www.qsr.mlit.go.jp/chuiki/koiki/index.html>

また、本アンケート調査で得られた情報は、厳正かつ適正に保存・管理し、目的以外に使用いたしません。

(1) アンケート回答期日：平成22年3月24日（水）  
（取りまとめの都合上、極力早めのご返送にご協力ください。）

(2) 返送方法：同封の返信用封筒にてご返送下さい。  
返送先：国土交通省九州地方整備局企画部広域計画課

### 問い合わせ先

■調査委託会社  
日本工営株式会社福岡支店

TEL：092-475-7569  
FAX：092-475-4330  
E-mail：a5566@n-koei.co.jp

担当：白石、野田

### ■発注元

国土交通省九州地方整備局  
企画部広域計画課

TEL：092-476-3543  
FAX：092-476-3466  
E-mail：teraoka-t8910@qsr.mlit.go.jp

担当：寺岡、松尾

②

※質問1、質問3は個人情報にあたるため、集計の掲載を割愛した。

質問1 お名前と所属組織及び経験についてお答え下さい。

1. お名前：.....
2. 所属組織：.....
3. 職位：.....
4. 地域づくりや集落調査・研究の経験年数：.....年
5. 電話番号：(.....).....-

※電話番号の記入は任意です。（必要に応じて電話にて確認をさせていただく場合があります）

質問2 地域づくりや集落に関連する、あなたの調査・研究内容について該当する分野に○をつけてお答えください。（複数回答可）

1. 人文科学に関する調査・研究を行っている
2. 社会科学に関する調査・研究を行っている
3. 教育に関する調査・研究を行っている
4. 工学に関する調査・研究を行っている
5. 地域づくりに関する調査・研究を行っている
6. 環境・生物学に関する調査・研究を行っている
7. 農学に関する調査・研究を行っている
8. 医歯薬学・福祉に関する調査・研究を行っている
9. その他：具体的に記入ください  
（.....）
10. 今後集落を対象とした研究を行いたい、あるいは行う予定である
11. そのような調査・研究を行っていない

質問3 質問2で①～⑩をお選びになった方にお尋ねします。

調査・研究の内容をお答えください。またWeb上に調査・研究に関するHP等を開設されているようでしたら、URLを御記入ください。

.....

.....

.....

.....

.....

■URL.....

# 教育機関アンケート調査票

③

質問4 地域づくりや集落の存続・維持や活性化について、あなたの大学の状況についてお答えください

1. 地域づくりや集落の存続・維持・活性化に向けた取組を実施する学内機関がある  
 名称： .....  
 活動内容： .....
2. 地域づくりや集落の存続・維持・活性化に向けた取組を実施する研究・支援組織に所属している  
 名称： .....  
 活動内容： .....
3. 研究室（あるいは個人的に）として地域づくりや集落の存続・維持・活性化に向けた活動を実施している  
 活動名称： .....  
 活動内容： .....
4. 大学において、地域づくりや集落をフィールドにした学生向けカリキュラムを有している  
 名称： .....  
 活動内容： .....

質問5 質問2で①～⑨をお選びになった方にお尋ねします。  
 地域づくりや集落に関する調査・研究内容・研究室等における交流の対象地が九州内であれば、対象地をお答えください。  
 対象が集落の場合は集落名までお答えください。

1. 対象地： ..... 県
2. 対象地： ..... 県
3. 対象地： ..... 県
4. 対象地： ..... 県
5. 対象地： ..... 県
6. 対象地： ..... 県

2

④

質問6 集落を対象とした調査・研究を行う上で、認識されている課題についてお聞きします。該当するものに○をつけて、記入欄のある質問には、具体的な内容を御記入下さい。（複数回答可）

1. 集落の実態・課題を把握するための統計等情報（基礎情報）が不足している  
 不足している情報： .....
2. 集落課題を解決するための集落に対する支援事業が不足している必要と思われる支援事業： .....
3. 集落支援を行う人材・組織体制が不足している
4. 集落支援を行うための知見・ノウハウが一般的に知られていない
5. 集落の小規模化・高齢化に伴い、集落での調査研究の受け入れが困難となっている
6. 不足しているものはない
7. その他認識されている課題があれば記入して下さい

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

3

